

平成21年2月期 中間決算短信



平成20年10月3日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宇佐美 俊之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)大谷 亮 TEL (0567)23-3500
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年11月4日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年2月21日～平成20年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	44,507	10.9	1,345	△3.4	1,399	△1.8	742	8.3
19年8月中間期	40,122	2.8	1,392	30.6	1,425	30.9	685	19.6
20年2月期	82,444	—	2,687	—	2,756	—	1,456	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	54	68	54	27
19年8月中間期	47	63	47	33
20年2月期	101	89	101	21

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月中間期	23,184	13,610	13,610	58.7	1,001	79		
19年8月中間期	22,261	13,122	13,122	58.9	910	69		
20年2月期	22,231	13,076	13,076	58.8	957	41		

(参考) 自己資本 20年8月中間期 13,610百万円 19年8月中間期 13,122百万円 20年2月期 13,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	1,503	△832	△232	7,498				
19年8月中間期	961	△720	△271	7,152				
20年2月期	2,307	△1,326	△1,103	7,059				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	9 00	10 00	19 00
21年2月期	10 00	—	
21年2月期(予想)	—	10 00	20 00

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	87,700	6.4	2,550	△5.1	2,600	△5.7	1,350	△7.3	99	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数 20年8月中間期 15,029,280株 19年8月中間期 15,029,280株 20年2月期 15,029,280株
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 1,443,508株 19年8月中間期 619,738株 20年2月期 1,370,926株
（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年2月21日～平成20年8月20日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	44,108	11.0	1,288	△3.4	1,341	△1.9	722	11.1
19年8月中間期	39,728	2.8	1,334	34.1	1,366	34.2	650	22.6
20年2月期	81,699	—	2,615	—	2,686	—	1,423	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	53	19
19年8月中間期	45	19
20年2月期	99	59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	21,642	13,242	61.2	974	75
19年8月中間期	20,567	12,773	62.1	886	45
20年2月期	20,659	12,729	61.6	932	00

（参考）自己資本 20年8月中間期13,242百万円 19年8月中間期12,773百万円 20年2月期12,729百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	87,000	6.5	2,450	△6.3	2,500	△6.9	1,300	△8.7	95	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1経営成績（1）経営成績に関する分析（当期の見通し）」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題による金融市場の混乱や原油価格高騰を背景とした原材料高が、企業収益の悪化を招き、景気の減速傾向が一段と顕著となってまいりました。

当流通業界におきましては、食品への毒物混入事件や食品偽装が社会問題化し、食品に対する安全性や信頼性が大きく損なわれました。

また、食品メーカーの相次ぐ値上げや業種業態を超えた店舗間競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として3月に西枇杷島店をオープンいたしました。さらに、同月に長久手店をリニューアルオープンいたしました。また、販売促進企画としてお買い物券プレゼント・中日劇場の観劇ご招待を実施いたしました。

また競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、営業収益445億7百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益13億45百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益13億99百万円（前年同期比1.8%減）、中間純利益7億42百万円（前年同期比8.3%増）と増収となり、中間純利益では増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 食料品等の販売を目的とした小売業部門

食品メーカー等の相次ぐ値上げがありましたが、低価格販売の実施と、新設店と改装店の効果により、増収となりました。営業収益は440億56百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は11億97百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

② 不動産賃貸部門

新設店と改装店の新規テナント効果により、増収となりました。営業収益は4億50百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1億47百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(注)記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(当期の見通し)

サブプライム問題による金融市場の混乱や、急激な円高・株安を背景に、消費マインドは家計防衛型の色彩が強く、個人消費は引き続き伸び悩むことが予想されます。

当食品の小売業界におきましては、今後商品価格の値上げや、店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下、当社グループは引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

中間期の業績におきましては、営業収益が当初予想比19億7百万円増(4.5%増)と順調に推移いたしました。これは、既存店売上高が4.5%増加したことに加え、新設店と改装店の業績が寄与したものであります。

利益につきましては、営業利益が当初予想比45百万円増(3.5%増)、経常利益が当初予想比79百万円増(6.0%増)、中間純利益が当初予想比1億2百万円増(16.1%増)と当初の予想より改善されました。これは、売上増加の効果や販売管理費等を中心としたコスト低減の努力によるものであります。

通期の業績見通しといたしましては、連結営業収益877億円(前年同期比6.4%増)、営業利益25億50百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益26億円(前年同期比5.7%減)、当期純利益13億50百万円(前年同期比7.3%減)と当初の業績予想に変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、5.8%増加し、89億53百万円となりました。これは主に、現預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、3.4%増加し、142億31百万円となりました。これは主に、新設店に伴う設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ、4.3%増加し、231億84百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、7.6%増加し、69億78百万円となりました。これは主に、商品の仕入れや設備投資の債務の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、2.8%減少し、25億96百万円となりました。これは主に、預り保証金や借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、4.6%増加し、95億74百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、4.1%増加し、136億10百万円となりました。これは主に、中間純利益の増加によるものであります。

また、自己株式の買付けの実施により、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ、44円38銭増加し、1,001円79銭となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、0.1%減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の中間期末残高は、74億98百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、6億71百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが2億32百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、15億3百万円となりました（前中間連結会計期間は9億61百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、8億32百万円となりました（前中間連結会計期間は7億20百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億32百万円となりました（前中間連結会計期間は2億71百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の買付けや配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成19年8月 中間期	平成20年8月 中間期
自己資本比率(%)	54.0	57.1	58.8	58.9	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2	56.6	54.1	54.7	52.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	11.1	10.8	28.6	15.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	△188.0	472.8	472.2	376.9	707.5

（注）1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成18年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率は、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

当中間期末配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1株につき10円とし、年間20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただく予定でございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザ、BSE(牛海綿状脳症)、偽装表示等の問題が発生し、食の安全を脅かす事態が頻繁に起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制のリスク

当社グループは、食品の安全管理や環境・リサイクル等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

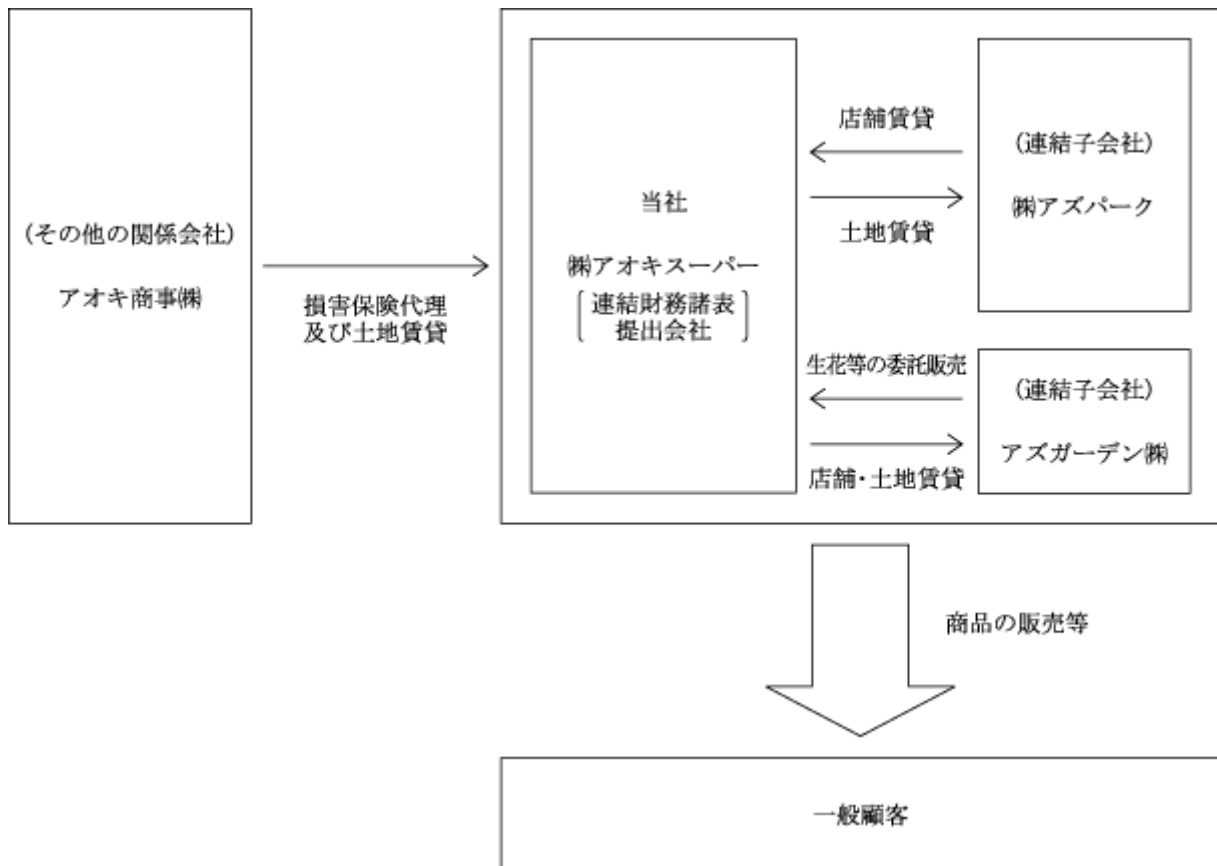
なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業……店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		7,152,374		7,498,205		7,059,621		
2		1,074		485		251		
3		987,223		1,075,411		997,412		
4		147,213		158,426		150,627		
5		159,472		155,509		235,920		
6		74,704		65,307		18,438		
7		△50		△60		△60		
		8,522,012	38.3	8,953,286	38.6	8,462,212	38.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1	※2	6,378,458		6,799,046		6,400,253		
2		727,113		684,873		690,537		
3	※2	3,292,303		3,346,503		3,292,303		
4		174,921	10,572,797	371,864	11,202,287	315,739	10,698,833	
(2) 無形固定資産		305,715		301,005		302,233		
(3) 投資その他の資産								
1		74,032		56,829		59,822		
2		263,323		284,605		272,517		
3		2,059,139		1,979,699		2,027,475		
4		504,172		448,447		448,594		
5		△39,340	2,861,326	△41,570	2,728,011	△40,430	2,767,978	
		13,739,839	61.7	14,231,304	61.4	13,769,045	61.9	
資産合計		22,261,851		23,184,590		22,231,257		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,395,879		4,729,267		4,590,254	
2 短期借入金	※2	50,000		50,000		50,000	
3 未払金		328,403		492,964		321,507	
4 未払法人税等		533,682		613,846		505,428	
5 未払費用		581,552		635,284		510,092	
6 賞与引当金		161,954		164,670		173,400	
7 役員賞与引当金		22,000		22,000		55,200	
8 その他		273,347		269,991		277,758	
流動負債合計		6,346,819	28.5	6,978,024	30.1	6,483,641	29.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	225,000		175,000		200,000	
2 退職給付引当金		363,518		380,934		369,261	
3 預り保証金	※2	1,950,938		1,789,208		1,849,633	
4 その他		252,934		251,339		252,136	
固定負債合計		2,792,392	12.6	2,596,482	11.2	2,671,032	12.0
負債合計		9,139,211	41.1	9,574,506	41.3	9,154,673	41.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,372,000		1,372,000		1,372,000	
2 資本剰余金		2,089,185		2,089,536		2,090,925	
3 利益剰余金		9,906,869		11,154,036		10,547,622	
4 自己株式		△278,514		△1,028,369		△958,622	
株主資本合計		13,089,540	58.8	13,587,203	58.6	13,051,925	58.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		33,099		22,881		24,658	
評価・換算差額等 合計		33,099	0.1	22,881	0.1	24,658	0.1
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		13,122,640	58.9	13,610,084	58.7	13,076,584	58.8
負債純資産合計		22,261,851	100.0	23,184,590	100.0	22,231,257	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,876,695	100.0		43,113,967	100.0	79,881,991	100.0	
II 売上原価			32,281,978	83.0		36,063,405	83.6	66,336,064	83.0	
売上総利益			6,594,717	17.0		7,050,561	16.4	13,545,926	17.0	
III その他の営業収入										
1 不動産賃貸収入		427,795			438,571			860,940		
2 その他収入		818,128	1,245,923	3.2	954,675	1,393,247	3.2	1,701,821	2,562,762	3.2
営業総利益			7,840,641	20.2		8,443,808	19.6		16,108,689	20.2
IV 販売費及び一般管理費										
1 給料手当・賞与		2,524,718			2,784,303			5,510,484		
2 賞与引当金繰入額		161,954			164,670			173,400		
3 役員賞与引当金繰入額		22,000			22,000			55,200		
4 退職給付費用		33,637			38,692			67,275		
5 地代家賃		788,214			848,626			1,608,180		
6 その他		2,917,660	6,448,185	16.6	3,240,502	7,098,794	16.5	6,006,613	13,421,154	16.8
営業利益			1,392,455	3.6		1,345,014	3.1		2,687,534	3.4
V 営業外収益										
1 受取利息		19,142			27,910			42,253		
2 受取配当金		579			615			722		
3 店頭催事賃料		4,520			4,600			9,224		
4 寮社宅家賃収入		5,234			5,019			10,356		
5 受入違約金		2,440			—			4,315		
6 受入保険金		—			5,000			16,733		
7 受取保険配当金		102			7,607			—		
8 雑収入		7,455	39,474	0.1	10,341	61,095	0.1	18,997	102,603	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 営業外費用										
1 支払利息		3,880			3,401			7,540		
2 収納差金		2,866			2,633			5,892		
3 テナント賠償金		—			—			19,488		
4 自己株式買付費用		—			799			—		
5 雑損失		6	6,754	0.0	0	6,834	0.0	1,032	33,954	0.0
経常利益			1,425,176	3.7		1,399,275	3.2		2,756,184	3.5
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			2			—		
2 貸倒引当金戻入		60	60	0.0	—	2	0.0	—	—	—
VIII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	87,124			61,481			90,311		
2 減損損失	※3	—			22,228			—		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,140			1,040		
4 保証金償却		16,767			180			16,767		
5 開発変更費用		—	103,892	0.3	—	85,030	0.2	17,687	125,806	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,321,343	3.4		1,314,247	3.0		2,630,377	3.3
法人税、住民税 及び事業税		514,416			589,921			1,059,851		
法人税等調整額		121,125	635,541	1.6	△18,672	571,249	1.3	114,286	1,174,137	1.5
中間(当期)純利益			685,801	1.8		742,997	1.7		1,456,240	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△259,037		△259,037
中間純利益			685,801		685,801
自己株式の取得				△3,739	△3,739
自己株式の処分		5,207		10,317	15,525
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	5,207	426,764	6,578	438,550
平成19年8月20日残高(千円)	1,372,000	2,089,185	9,906,869	△278,514	13,089,540

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△259,037
中間純利益				685,801
自己株式の取得				△3,739
自己株式の処分				15,525
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△10,991	△10,991	—	△10,991
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,991	△10,991	—	427,558
平成19年8月20日残高(千円)	33,099	33,099	—	13,122,640

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,090,925	10,547,622	△958,622	13,051,925
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△136,583		△136,583
中間純利益			742,997		742,997
自己株式の取得				△97,461	△97,461
自己株式の処分		△1,389		27,714	26,325
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,389	606,414	△69,747	535,277
平成20年8月20日残高(千円)	1,372,000	2,089,536	11,154,036	△1,028,369	13,587,203

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	—	13,076,584
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△136,583
中間純利益				742,997
自己株式の取得				△97,461
自己株式の処分				26,325
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,777	△1,777	—	△1,777
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,777	△1,777	—	533,500
平成20年8月20日残高(千円)	22,881	22,881	—	13,610,084

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△388,723		△388,723
当期純利益			1,456,240		1,456,240
自己株式の取得				△698,981	△698,981
自己株式の処分		6,947		25,452	32,400
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	6,947	1,067,516	△673,529	400,935
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,090,925	10,547,622	△958,622	13,051,925

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△388,723
当期純利益				1,456,240
自己株式の取得				△698,981
自己株式の処分				32,400
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△19,432	△19,432	—	△19,432
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19,432	△19,432	—	381,502
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	—	13,076,584

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,321,343	1,314,247	2,630,377
2 減価償却費		384,410	427,128	818,860
3 減損損失		—	22,228	—
4 貸倒引当金の増加額・ 減少額(△)		△60	1,140	1,040
5 賞与引当金の増加額・ 減少額(△)		△11,046	△8,730	400
6 役員賞与引当金の 増加額・減少額(△)		△29,400	△33,200	3,800
7 退職給付引当金の 増加額		5,830	11,672	12,555
8 受取利息及び受取配当金		△19,722	△28,526	△42,976
9 支払利息		3,880	3,401	7,540
10 その他の損益調整		17,585	3,258	23,324
11 固定資産除却損・売却損		25,474	26,418	28,645
12 固定資産売却益		—	△2	—
13 売上債権の減少額・ 増加額(△)		△386	△234	436
14 たな卸資産の増加額(△)		△35,110	△77,999	△45,299
15 未収入金の減少額・ 増加額(△)		67,808	80,411	△8,639
16 その他流動資産の 減少額・増加額(△)		△28,724	△46,787	27,296
17 仕入債務の増加額		222,851	139,012	417,226
18 未払金の増加額・ 減少額(△)		△31,442	13,879	△9,105
19 未払消費税等の増加額・ 減少額(△)		△151,108	648	△150,989
20 未払費用の増加額		92,130	125,191	20,670
21 その他流動負債の 増加額・減少額(△)		15,024	△8,414	19,315
22 長期未払金の減少額(△)		△136,710	—	△136,710
小計		1,712,630	1,964,744	3,617,769
1 利息及び配当金の受取額		13,677	22,245	30,853
2 利息の支払額		△2,550	△2,125	△4,887
3 法人税等の支払額		△762,580	△481,503	△1,336,268
営業活動による キャッシュ・フロー		961,176	1,503,361	2,307,466

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い 戻しによる収入		10,000	—	10,000
2 有形固定資産の 取得による支出		△611,092	△812,197	△1,194,082
3 有形固定資産の 売却による収入		—	62	—
4 無形固定資産の 取得による支出		△21,627	△7,200	△31,519
5 貸付けによる支出		△12,160	△3,360	△13,260
6 貸付金の回収による収入		3,582	1,754	54,890
7 差入保証金の支払額		△53,825	△3,092	△75,768
8 差入保証金の 返還による収入		39,897	57,067	99,828
9 預り保証金の 返還による支出		△80,286	△70,701	△200,518
10 預り保証金の 受取による収入		7,200	9,000	26,305
11 その他固定資産の 取得による支出		△1,752	△3,452	△2,512
12 その他固定資産の 減少による収入		—	70	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△720,064	△832,048	△1,326,638
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		△25,000	△25,000	△50,000
2 自己株式の取得 による支出		△3,739	△97,461	△698,981
3 自己株式の売却 による収入		15,525	26,325	32,400
4 配当金の支払額		△257,873	△136,591	△386,975
財務活動による キャッシュ・フロー		△271,087	△232,728	△1,103,557
IV 現金及び現金同等物の 増加額・減少額(△)		△29,976	438,583	△122,728
V 現金及び現金同等物の 期首残高		7,182,350	7,059,621	7,182,350
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,152,374	7,498,205	7,059,621

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり連結されております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,802,845千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,427,112千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,182,633千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,350,623千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 225,000千円 預り保証金 1,072,980千円	※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,370,545千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 175,000千円 預り保証金 1,023,767千円	※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,310,882千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 200,000千円 預り保証金 1,035,265千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																				
—	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,937千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去 費用</td> <td style="text-align: right;">61,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,124千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td style="text-align: right;">22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動 産(千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">22,228</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,228</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	機械装置及び 運搬具	2千円	合計	2千円	建物及び構築物	13,937千円	器具備品	11,536千円	固定資産撤去 費用	61,650千円	合計	87,124千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228	合計			22,228		店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	合計 (千円)	建物等	22,228	—	22,228	合計	22,228	—	22,228	—
機械装置及び 運搬具	2千円																																					
合計	2千円																																					
建物及び構築物	13,937千円																																					
器具備品	11,536千円																																					
固定資産撤去 費用	61,650千円																																					
合計	87,124千円																																					
用途	種類	場所	金額(千円)																																			
店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228																																			
合計			22,228																																			
	店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	合計 (千円)																																			
建物等	22,228	—	22,228																																			
合計	22,228	—	22,228																																			
—	—	—																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,029,280	—	—	15,029,280
合計	15,029,280	—	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2	638,314	4,424	23,000	619,738
合計	638,314	4,424	23,000	619,738

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,424株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少23,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,685千円	9円	平成19年8月20日	平成19年11月1日

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,029,280	—	—	15,029,280
合計	15,029,280	—	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,370,926	111,582	39,000	1,443,508
合計	1,370,926	111,582	39,000	1,443,508

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加111,582株は、自己株買付けによる増加108,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,582株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少39,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	136,583千円	10円	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,857千円	10円	平成20年8月20日	平成20年11月4日

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,029,280	—	—	15,029,280
合計	15,029,280	—	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2	638,314	780,612	48,000	1,370,926
合計	638,314	780,612	48,000	1,370,926

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加771,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,612株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少48,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	129,685千円	9円	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,583千円	10円	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 7,152,374千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 一千円	現金及び預金勘定 7,498,205千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 一千円	現金及び預金勘定 7,059,621千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 一千円
現金及び 現金同等物 7,152,374千円	現金及び 現金同等物 7,498,205千円	現金及び 現金同等物 7,059,621千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	39,681,459	441,160	40,122,619	—	40,122,619
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	44,709	44,709	(44,709)	—
計	39,681,459	485,869	40,167,329	(44,709)	40,122,619
営業費用	38,442,832	332,041	38,774,873	(44,709)	38,730,164
営業利益	1,238,626	153,828	1,392,455	—	1,392,455

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業……………食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	44,056,494	450,719	44,507,214	—	44,507,214
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	44,709	44,709	(44,709)	—
計	44,056,494	495,429	44,551,924	(44,709)	44,507,214
営業費用	42,858,845	348,063	43,206,909	(44,709)	43,162,199
営業利益	1,197,649	147,365	1,345,014	—	1,345,014

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業……………食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	81,557,669	887,083	82,444,753	—	82,444,753
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	81,557,669	976,502	82,534,172	(89,419)	82,444,753
営業費用	79,147,573	699,064	79,846,637	(89,419)	79,757,218
営業利益	2,410,096	277,438	2,687,534	—	2,687,534

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業……………食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
小売業(千円)	39,681,459	44,056,494	81,557,669
不動産賃貸業(千円)	441,160	450,719	887,083
合計(千円)	40,122,619	44,507,214	82,444,753

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
小売業(千円)	32,340,849	36,138,430	66,405,946
不動産賃貸業(千円)	—	—	—
合計(千円)	32,340,849	36,138,430	66,405,946

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	74,032	55,722
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	18,309	74,032	55,722

当中間連結会計期間末(平成20年8月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	56,829	38,520
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	18,309	56,829	38,520

前連結会計年度末(平成20年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	59,822	41,512
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	18,309	59,822	41,512

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 910.69円	1株当たり純資産額 1,001.79円	1株当たり純資産額 957.41円
1株当たり中間純利益 金額 47.63円	1株当たり中間純利益 金額 54.68円	1株当たり当期純利益 金額 101.89円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 47.33円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 54.27円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 101.21円
<p>当社は、平成18年8月21日付で株式を1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 828.76円		
1株当たり中間純利益 金額 41.58円		
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 41.11円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	685,801	742,997	1,456,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	685,801	742,997	1,456,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,398	13,589	14,291

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千 株)	90	100	96
(うち自己株式取得方式 によるストック・オブ ション(千株))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権方式に よるストック・オブシ ョン(千株))	(90)	(100)	(96)
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要	—	—	—

2 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	13,122,640	13,610,084	13,076,584
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	13,122,640	13,610,084	13,076,584
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
中間期末(期末)の普通株式の発行済 株式数(千株)	15,029	15,029	15,029
中間期末(期末)の普通株式の自己株 式数(千株)	619	1,443	1,370
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	14,409	13,585	13,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,438,497		6,780,014		6,289,703		
2 売掛金		495		473		250		
3 たな卸資産		966,452		1,055,405		973,367		
4 繰延税金資産		143,455		155,672		149,215		
5 その他		239,819		228,651		237,472		
6 貸倒引当金		△50		△60		△60		
流動資産合計			7,788,670 37.9		8,220,156 38.0		7,649,949 37.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物	※2	4,724,502		5,118,227		4,805,054		
2 器具備品		705,146		667,656		671,087		
3 土地	※2	3,292,303		3,346,503		3,292,303		
4 その他		515,324		832,877		745,100		
有形固定資産合計		9,237,276		9,965,263		9,513,546		
(2) 無形固定資産		248,449		249,022		247,619		
(3) 投資その他の資産								
1 関係会社株式		150,000		150,000		150,000		
2 繰延税金資産		263,323		284,605		272,517		
3 差入保証金		2,389,667		2,310,228		2,358,004		
4 その他		529,594		505,276		508,416		
5 貸倒引当金		△39,340		△41,570		△40,430		
投資その他の資産合計		3,293,245		3,208,540		3,248,507		
固定資産合計			12,778,971 62.1		13,422,827 62.0		13,009,673 63.0	
資産合計			20,567,641 100.0		21,642,984 100.0		20,659,622 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,392,199		4,723,857		4,575,090	
2 短期借入金	※2	50,000		50,000		50,000	
3 未払金		316,364		477,568		308,205	
4 未払法人税等		510,000		600,000		500,000	
5 未払費用		575,824		634,041		509,148	
6 賞与引当金		158,454		161,670		170,000	
7 役員賞与引当金		22,000		22,000		55,200	
8 その他	※3	140,665		154,893		173,544	
流動負債合計		6,165,509	30.0	6,824,031	31.5	6,341,188	30.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	225,000		175,000		200,000	
2 退職給付引当金		363,518		380,934		369,261	
3 預り保証金	※2	787,366		768,885		767,506	
4 その他		252,934		251,339		252,136	
固定負債合計		1,628,820	7.9	1,576,159	7.3	1,588,904	7.7
負債合計		7,794,329	37.9	8,400,190	38.8	7,930,093	38.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		1,372,000		1,372,000		1,372,000	
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		1,604,090		1,604,090		1,604,090	
2 その他資本剰余金		485,095		485,446		486,835	
資本剰余金合計		2,089,185		2,089,536		2,090,925	
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		155,100		155,100		155,100	
2 その他利益剰余金							
別途積立金		4,440,000		4,440,000		4,440,000	
繰越利益剰余金		4,962,442		6,191,645		5,605,467	
利益剰余金合計		9,557,542		10,786,745		10,200,567	
(4) 自己株式		△278,514		△1,028,369		△958,622	
株主資本合計		12,740,213	61.9	13,219,912	61.1	12,704,871	61.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		33,099		22,881		24,658	
評価・換算差額等 合計		33,099	0.2	22,881	0.1	24,658	0.1
純資産合計		12,773,312	62.1	13,242,793	61.2	12,729,529	61.6
負債純資産合計		20,567,641	100.0	21,642,984	100.0	20,659,622	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,676,165	100.0		42,905,803	100.0		79,524,267	100.0
II 売上原価			32,180,778	83.2		35,960,822	83.8		66,163,787	83.2
売上総利益			6,495,387	16.8		6,944,980	16.2		13,360,480	16.8
III その他の営業収入										
1 不動産賃貸収入		247,308			260,606			499,183		
2 その他収入		804,763	1,052,072	2.7	942,527	1,203,133	2.8	1,675,678	2,174,862	2.7
営業総利益			7,547,459	19.5		8,148,114	19.0		15,535,342	19.5
IV 販売費及び一般管理費			6,213,385	16.1		6,859,492	16.0		12,920,033	16.2
営業利益			1,334,073	3.4		1,288,622	3.0		2,615,309	3.3
V 営業外収益	※1		39,454	0.1		59,570	0.1		85,676	0.1
VI 営業外費用	※2		6,741	0.0		6,820	0.0		14,451	0.0
経常利益			1,366,786	3.5		1,341,371	3.1		2,686,534	3.4
VII 特別利益			60	0.0		2	0.0		—	—
VIII 特別損失	※3 ※4		103,892	0.2		60,287	0.1		108,118	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,262,954	3.3		1,281,086	3.0		2,578,415	3.3
法人税、住民税 及び事業税		491,039			575,655			1,042,974		
法人税等調整額		121,288	612,327	1.6	△17,330	558,325	1.3	112,103	1,155,077	1.5
中間(当期)純利益			650,626	1.7		722,761	1.7		1,423,337	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			5,207	5,207
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	5,207	5,207
平成19年8月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	485,095	2,089,185

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△259,037	△259,037		△259,037
中間純利益			650,626	650,626		650,626
自己株式の取得					△3,739	△3,739
自己株式の処分					10,317	15,525
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	391,588	391,588	6,578	403,374
平成19年8月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,962,442	9,557,542	△278,514	12,740,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△259,037
中間純利益			650,626
自己株式の取得			△3,739
自己株式の処分			15,525
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,991	△10,991	△10,991
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,991	△10,991	392,382
平成19年8月20日残高(千円)	33,099	33,099	12,773,312

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	486,835	2,090,925
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			△1,389	△1,389
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△1,389	△1,389
平成20年8月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	485,446	2,089,536

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	5,605,467	10,200,567	△958,622	12,704,871
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△136,583	△136,583		△136,583
中間純利益			722,761	722,761		722,761
自己株式の取得					△97,461	△97,461
自己株式の処分					27,714	26,325
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	586,178	586,178	△69,747	515,041
平成20年8月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	6,191,645	10,786,745	△1,028,369	13,219,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	12,729,529
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△136,583
中間純利益			722,761
自己株式の取得			△97,461
自己株式の処分			26,325
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,777	△1,777	△1,777
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,777	△1,777	513,263
平成20年8月20日残高(千円)	22,881	22,881	13,242,793

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,947	6,947
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	6,947	6,947
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	486,835	2,090,925

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△388,723	△388,723		△388,723	
当期純利益			1,423,337	1,423,337		1,423,337	
自己株式の取得					△698,981	△698,981	
自己株式の処分					25,452	32,400	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,034,614	1,034,614	△673,529	368,032	
平成20年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	5,605,467	10,200,567	△958,622	12,704,871	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△388,723
当期純利益			1,423,337
自己株式の取得			△698,981
自己株式の処分			32,400
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△19,432	△19,432	△19,432
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,432	△19,432	348,599
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	12,729,529

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p>

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,997,822千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,536,264千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,332,226千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 208,557千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 225,000千円 預り保証金 186,778千円 関係会社(株)アズパークの預り保証金返還債務に対する保証額 886,201千円	※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 199,188千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 175,000千円 預り保証金 177,024千円 関係会社(株)アズパークの預り保証金返還債務に対する保証額 846,742千円	※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 203,681千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 200,000千円 預り保証金 181,919千円 関係会社(株)アズパークの預り保証金返還債務に対する保証額 853,345千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,035千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 25,810千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 40,021千円																								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,880千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,401千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,540千円																								
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 11,050千円 構築物 2,887千円 器具備品 11,536千円 固定資産 撤去費用 61,650千円 合計 87,124千円 保証金償却 16,767千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 9,272千円 構築物 479千円 器具備品 8,244千円 固定資産 撤去費用 18,742千円 合計 36,738千円 減損損失 22,228千円 保証金償却 180千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 11,050千円 構築物 2,887千円 器具備品 14,708千円 固定資産 撤去費用 61,665千円 合計 90,311千円 保証金償却 16,767千円																								
	※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> ③減損損失の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228	合計			22,228		店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)	建物等	22,228	—	22,228	合計	22,228	—	22,228	
用途	種類	場所	金額(千円)																							
店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228																							
合計			22,228																							
	店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)																							
建物等	22,228	—	22,228																							
合計	22,228	—	22,228																							

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 326,323千円 無形固定資産 9,055千円</p>	<p>④資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 371,883千円 無形固定資産 5,910千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 700,923千円 無形固定資産 19,777千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	638,314	4,424	23,000	619,738

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,424株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式数の減少23,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,370,926	111,582	39,000	1,443,508

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加111,582株は、自己株式買付けによる増加108,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,582株であります。
2 普通株式の自己株式数の減少39,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	638,314	780,612	48,000	1,370,926

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加771,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,612株であります。
2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少48,000株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

商品別売上高

区分		前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品 売上 高	農産	5,844,787	14.7	6,439,965	14.6	11,877,095	14.5
	水産	7,331,636	18.5	7,742,734	17.5	15,018,029	18.4
	畜産	5,395,054	13.6	6,252,040	14.2	11,488,870	14.1
	デイリー・一般食品	18,558,107	46.7	20,945,235	47.5	38,013,000	46.5
	雑貨・その他	1,546,579	3.9	1,525,826	3.5	3,127,271	3.8
	小計	38,676,165	97.4	42,905,803	97.3	79,524,267	97.3
その 他の 営業 収入	不動産賃貸収入	247,308	0.6	260,606	0.6	499,183	0.6
	その他収入	804,763	2.0	942,527	2.1	1,675,678	2.1
	小計	1,052,072	2.6	1,203,133	2.7	2,174,862	2.7
合計		39,728,238	100.0	44,108,937	100.0	81,699,129	100.0

(注) 1 その他収入は、物流部門における手数料収入であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成20年8月 中間連結決算資料**株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

連結対象子会社: 株式会社アズパーク、アズガーデン株式会社

以上2社

1、当中間連結期の業績

(1) 経営成績

	当中間期	前中間期	前年同期比
営 業 収 益	44,507百万円	40,122百万円	110.9%
営 業 利 益	1,345百万円	1,392百万円	96.6%
経 常 利 益	1,399百万円	1,425百万円	98.2%
中 間 純 利 益	742百万円	685百万円	108.3%

1株当たり中間純利益 54円68銭

当中間期は、増収となりました。

(2) 財政状態

総 資 産 231億84百万円

純 資 産 136億10百万円

自 己 資 本 比 率 58.7%

1 株 当 た り 純 資 産 1,001円79銭

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
総 資 産	17,573百万円	19,271百万円	25,383百万円	22,261百万円	23,184百万円
純 資 産	9,549百万円	10,227百万円	11,934百万円	13,122百万円	13,610百万円
自 己 資 本 比 率	54.3%	53.1%	47.0%	58.9%	58.7%
1株当たり純資産	1,023.55円	1,090.57円	994.52円	910.69円	1,001.79円

(3) 経営効率表

	当中間期	前中間期
純 資 産 当 期 純 利 益 率	5.6%	5.3%
総 資 本 経 常 利 益 率	6.2%	6.4%
営 業 利 益 率	3.1%	3.6%
売 上 総 利 益 率	16.4%	17.0%
営 業 総 利 益 率	19.6%	20.2%
販 売 管 理 費 率	16.5%	16.6%

2. キャッシュフロー

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503百万円	961百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	832百万円	720百万円
フリーキャッシュ・フロー	671百万円	241百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	232百万円	271百万円
現金及び現金同等物の増減額	438百万円	29百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,498百万円	7,152百万円

3. 5年間の業績推移

営業成績

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
営業収益	32,414百万円	36,240百万円	39,016百万円	40,122百万円	44,507百万円
営業利益	810百万円	1,075百万円	1,065百万円	1,392百万円	1,345百万円
経常利益	820百万円	1,101百万円	1,088百万円	1,425百万円	1,399百万円
中間純利益	436百万円	389百万円	573百万円	685百万円	742百万円
1株当たり中間純利益	46.89円	41.71円	49.90円	47.63円	54.68円

4. 通期(平成21年2月期)の連結業績予想

	通 期	前期比
営業収益	87,700百万円	106.4%
営業利益	2,550百万円	94.9%
経常利益	2,600百万円	94.3%
当期純利益	1,350百万円	92.7%

上記のとおり、増収・減益の見込みであります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

5. その他

株式会社 アオキスーパー

ホームページ

URL (<http://www.aokisuper.co.jp>)

株式会社 アズパーク

ホームページ

URL (<http://www.azpark.co.jp>)

アズガーデン 株式会社

ホームページ

URL (<http://www.azgarden.co.jp>)

平成20年8月 中間個別決算資料**株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

1、当中間期の業績

(1) 経営成績

	当中間期	前中間期	前年同期比
営業収益	44,108百万円	39,728百万円	111.0%
営業利益	1,288百万円	1,334百万円	96.6%
経常利益	1,341百万円	1,366百万円	98.1%
中間純利益	722百万円	650百万円	111.1%

1株当たり中間純利益 53円19銭

当中間期は、増収となりました。

(2) 配当状況

中間配当金 10円とさせていただきます。

期末配当金 10円を予定しております。(なお、中間配当とあわせて年間20円)

(3) 財政状態

総資産 216億42百万円

純資産 132億42百万円

自己資本比率 61.2%

1株当たり純資産 974円75銭

(4) 財務指標

	当中間期	前中間期
流動比率	120.5%	126.3%
固定比率	101.4%	100.0%
固定長期適合率	90.6%	88.7%

2、当中間期業績の概要

(1) 売上高(商品別売上高実績)

	当中間期	前中間期	前年同期比
農産	6,439百万円	5,844百万円	110.2%
水産	7,742百万円	7,331百万円	105.6%
畜産	6,252百万円	5,395百万円	115.9%
デイリー・一般食品	20,945百万円	18,558百万円	112.9%
雑貨・その他	1,525百万円	1,546百万円	98.7%
小計	42,905百万円	38,676百万円	110.9%
不動産賃貸収入	260百万円	247百万円	105.4%
その他収入	942百万円	804百万円	117.1%
合計	44,108百万円	39,728百万円	111.0%

その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(2) 既存店売上高は、前年同期比4.5%増加いたしました。

(3) 当中間期の新設店および改装店(増床店)

店舗	開店年月	店舗面積	(増加分)
西枇杷島店 (新設)	平成20年3月	1,549.34 m ²	m ²
長久手店 (改装)	平成20年3月	1,139.07 m ²	55.35 m ²

(4) 店舗数および中間期末の売場面積

42 店舗 44,846.19 m² (前中間期末 40店舗 41,785.07m²)

(5) 当中間期の設備投資額は、8億82百万円であります。

(6) 売上総利益等

売上総利益率は16.2%で前期より0.6%減少しました。

営業総利益率は19.0%で前期より0.5%減少しました。

(7) 販売費および一般管理費

販管費比率は16.0%で前期より0.1%減少しました。

3. 当中間期の指標

	(当中間期)	(前中間期)
既存店客数前年同期比	102.9%	103.4%
既存店客単価	1,938円	1,909円
前年割れ店舗数	5/37	7/38

既存店の数値は、当中間期ベースの対象店舗にて計算しております。

4. 会社の概況

5年間の主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年8月20日	平成17年8月20日	平成18年8月20日	平成19年8月20日	平成20年8月20日
営業収益	32,029百万円	35,864百万円	38,636百万円	39,728百万円	44,108百万円
営業利益	765百万円	998百万円	994百万円	1,334百万円	1,288百万円
経常利益	777百万円	1,026百万円	1,018百万円	1,366百万円	1,341百万円
中間純利益	408百万円	339百万円	530百万円	650百万円	722百万円
資本金	1,372百万円	1,372百万円	1,372百万円	1,372百万円	1,372百万円
(発行済株式総数)	(10,437,000株)	(10,437,000株)	(12,524,400株)	(15,029,280株)	(15,029,280株)
純資産額	9,410百万円	10,014百万円	11,646百万円	12,773百万円	13,242百万円
総資産額	15,878百万円	17,502百万円	23,602百万円	20,567百万円	21,642百万円
自己資本比率	59.3%	57.2%	49.3%	62.1%	61.2%
1株当たり純資産額	1,008.74円	1,067.86円	970.53円	886.45円	974.75円
1株当たり中間純利益	43.83円	36.35円	46.16円	45.19円	53.19円
従業員数	689人	729人	742人	743人	756人

5. 通期(平成21年2月期)の業績予想

	通 期	前期比
営 業 収 益	87,000百万円	106.5%
営 業 利 益	2,450百万円	93.7%
経 常 利 益	2,500百万円	93.1%
当 期 純 利 益	1,300百万円	91.3%

上記のとおり、増収・減益の見込みであります。

(1) 設備投資計画

設備投資額は、18億円で店舗新設等を計画しております。

新設店…………… 西枇杷島店(3月6日)、三条店(8月26日)

改装店…………… 長久手店(3月26日)、大府店(9月11日)、豊明店

(2) 売上高計画(商品別売上高)

	売上金額	前期比
農 産	12,700百万円	106.9%
水 産	16,000百万円	106.5%
畜 産	12,200百万円	106.2%
デ イ リ - ・ 一 般 食 品	40,500百万円	106.5%
雑 貨 ・ そ の 他	3,320百万円	106.2%
小 計	84,720百万円	106.5%
不 動 産 賃 貸 収 入	508百万円	101.8%
そ の 他 収 入	1,772百万円	105.7%
合 計	87,000百万円	106.5%

その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。